

中国人の自由旅行開放による弊害分析

林雍昇

台湾が中国人の観光を開放した場合の経済利益について、馬政府は当初、2年以内に1,492億元と吹聴していた。数カ月後、馬英九総統は2010年の建国記念日の挨拶でも中国人観光客に対する宣伝を忘れなかったものの、その経済効果の試算は911億元に縮小された。今年、海基会が1月16日に行った年末記者会見では、副董事長兼秘書長の高孔廉氏が「2008年7月18日の開放以降、観光、出張、貿易視察団を含む来台中国人は118万人（昨年統計）に達し、600億台湾元を超える経済効果を生み出した。これは年間平均300億元となる。

当初、馬政府は中国人が台湾を訪問することで得られる経済利益を喧伝するため、行政院が一日あたりの観光客人数を3,000人に規制し、平均滞在日数は7泊8日、年間746億円の観光収入が計上されると試算していた。しかし、昨年、立法院の予算センターが発表したレポートによれば、実際に発生した経済利益は2008年7月から2010年6月までの2年間で、658億元にとどまった。そのうち、2008年下半期の収入金額は36億元で、2009年の収入額は326億元、2010年上半期の収入額は296億元であった。こうした事実が表しているのは、来台中国人観光客によってもたらされた利益は、当初、馬政府が掲げていた数字の半分に過ぎないということだ。

特に、中国人観光客数が激増するにつれ、旅行業界では価格競争の激化によって品質の低下が常に噂されている。観光局によれば、一人あたりの中国人旅行客による旅行コスト（一日あたり）は60米ドルを

下回ってはならない、としているものの、業者にとってはまさに「上に政策あれば下に対策あり」のことわざ通り、南部での旅行費用は28米ドル、北部でも35米ドルにとどまっている。

こうした安価な旅行パッケージで台湾へやって来る中国人観光客のレベルがいかなるものかは言及する必要もないだろう。2008年に行われた観光局の調査では、中国人観光客による一日の消費額は295米ドルであり、首位の日本人観光客の336米ドルを下回った。これが2009年上半期の最新調査によれば、中国人観光客の消費力は234米ドルと、さらに下降している。また、これも観光局の統計に依拠するが、2010年のホテル平均室料は3,042元であり、営業総収入は261億元であった。2009年の同時期の室料は3,255元、営業総収入が287億元のため、7%から10%減少したことになる。

続いて、馬政府は中国人観光客の自由旅行解禁について、前回の中国人観光解禁の際に用いた「利点だけを誇張して、欠点には口をつぐむ」というやり方を再び利用し、メディアを通じてその利点を喧伝している。事実上、中国人にとっては、その他の国々と比べた場合、台湾人とは言語上のコミュニケーションに問題がなく、外見上もほぼ同じのため、もつとも滞在しやすいエリアといえる。たとえば、近年、香港は中国人観光客の流入を大幅に開放した。その結果、香港経済に対しては追い風になっているものの、不法就労や売春、中国人の妊婦が香港で出産する（香港市民権が得られるため）などの異常現象が発生している。

また、2005年にはマカオがすでに中国人の自由旅行を認めているが、開放した年に発表された全体犯罪統計の数字を見ると、明らかに前年の数字から10.8%も上昇して5,139件にもものぼっている。当時、マカオの保安司司長・張国華氏が明らかにしたところによれば、マカオの犯罪率増加は明らかに中国人観光客の自由旅行解禁と関係がある、としており、特にオーバーステイの問題が最も深刻であると語った。強制送還者（個人旅行は含まない）の数は前年に比べて11.2%上昇し2,750人、個人旅行でマカオを訪れ、オーバーステイによって強制送還された者は2.3倍の1,007人に達したという。

実際、現在の状況を見ると、多くの中国人が「親族訪問」という合法手段を用いて台湾にやって来ている。彼らは台湾滞在中、最低労働賃金にも満たないような低賃金で雇われ、より多くの仕事と賃金を求めて工事現場に寝泊まりする者もいるようだ。こうした例はまだ合法な手段によって台湾へやって来た中国人のものだが、今後、自由旅行が解禁になればより多くの中国人が台湾へやって来て労働にありつく抜け道になりかねない。台湾の労働者団体「台湾勞工陣線」の孫友聯・秘書長は、馬政府が過度に台湾と中国の経済交流を推し進める現状下、台湾に違法滞在する中国人労働者数は過去最大のものとなっている、と警告している。台湾大学経済学部の林向愷教授も、中国人観光客の不法滞在が増加すれば、台湾の地下経済に深刻な打撃を与えることになる、と指摘。馬政府には悪意を持って不法滞在する中国人観光客が台湾に与える危険を排除できるかどうか疑問を呈している。

そのため、中国人観光客に対する自由旅行解禁は、国家の安全保障以外にも社会のあらゆる方面に影響を与えるといい。労働、性産業、犯罪、暴力団、政治庇護などの問題は台湾社会の安定に打撃をもたらすだろう。政府は自由旅行解禁の利点のみを一方的に喧伝するだけでなく、弊害についても同様に明言すべきである。政府自身が予測されるマイナス面に対しての規制や措置について万全な準備をする必要に迫られているのだ。**BT**